

平成27年度角田市普通会計 財務書類

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表	P1～P2
行政コスト計算書	P3
純資産変動計算書	P4
資金収支計算書	P5
説明資料	P6～P8

平成29年3月

角田市

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 12,564,852
①生活インフラ・国土保全 20,913,298	(2) 長期未払金
②教育 10,620,032	①物件の購入等 0
③福祉 2,121,580	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 125,514	③その他 0
⑤産業振興 2,220,793	長期未払金計 0
⑥消防 307,238	(3) 退職手当引当金 2,170,816
⑦総務 4,913,616	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 41,222,071	固定負債合計 14,735,668
(2) 売却可能資産 201,563	
公共資産合計 41,423,634	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 921,652
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 1,184,929	(3) 未払金 0
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
投資及び出資金計 1,184,929	(5) 賞与引当金 128,644
(2) 貸付金 220	流動負債合計 1,050,296
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	負 債 合 計 15,785,964
②その他特定目的基金 454,073	
③土地開発基金 230,152	[純資産の部]
④その他定額運用基金 40,828	1 公共資産等整備国県補助金等 6,280,388
⑤退職手当組合積立金 0	2 公共資産等整備一般財源等 31,099,265
基金等計 725,053	3 その他一般財源等 △ 6,177,668
(4) 長期延滞債権 190,474	4 資産評価差額 △ 475,933
(5) 回収不能見込額 △ 61,849	純 資 産 合 計 30,726,052
投資等合計 2,038,827	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,979,397	
②減債基金 481,435	
③歳計現金 557,088	
現金預金計 3,017,920	
(2) 未収金	
①地方税 47,012	
②その他 942	
③回収不能見込額 △ 16,319	
未収金計 31,635	
流動資産合計 3,049,555	
資 産 合 計 46,512,016	負 債 ・ 純 資 産 合 計 46,512,016

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,279,647 千円
	②教育	94,161 千円
	③福祉	117,928 千円
	④環境衛生	167,632 千円
	⑤産業振興	1,959,245 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	213,585 千円
	計	3,832,198 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	826,719 千円
	②地方債	376,624 千円
	③一般財源等	2,628,855 千円
	計	3,832,198 千円

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	155,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,711,857 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,021,274千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,068,031 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,486,504 千円	13,486,504 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,496,860 千円		9,496,860 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,913,851 千円		1,913,851 千円
退職手当負担見込額	2,170,816 千円	2,170,816 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	21,823,021 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,829,336 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,559,442 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,434,243 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,245,010 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,965,381千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,264,386千円です。

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人に かかる コスト	2,055,740	17.8%	112,670	391,641	302,019	107,777	181,146	44,117	768,765	147,605			
	216,035	1.9%	7,981	42,193	32,537	11,611	18,236	4,754	82,821	15,902			
	128,644	1.1%	4,753	25,126	19,375	6,914	10,859	2,830	49,318	9,469			
小計	2,400,419	20.8%	125,404	458,960	353,931	126,302	210,241	51,701	900,904	172,976			
物に かかる コスト	1,636,667	14.2%	57,407	513,797	237,733	215,433	102,580	22,646	474,701	12,370			
	156,177	1.4%	123,397	13,351	5,980		9,617	1,297	2,535				
	1,494,752	13.0%	741,886	306,198	103,385	5,059	145,243	27,264	165,717				
小計	3,287,596	28.5%	922,690	833,346	347,098	220,492	257,440	51,207	642,953	12,370			
移転 支出的な コスト	1,701,416	14.8%		41,271	1,658,551	1,594							
	2,137,354	18.6%	12,990	71,437	95,345	975,084	364,861	319,971	297,182	484			
	1,791,563	15.6%	508,026		1,195,584	27,135	59,166	1,652					
	69,847	0.6%				6,525	52,372		10,950				
小計	5,700,180	49.5%	521,016	112,708	2,949,480	1,010,338	476,399	321,623	308,132	484			
その他の コスト	121,716	1.1%									121,716		
	10,157	0.1%										10,157	
小計	131,873	1.1%									121,716	10,157	
経常行政コスト (構成比率)	11,520,068		1,569,110	1,405,014	3,650,509	1,357,132	944,080	424,531	1,851,989	185,830	121,716	10,157	
			13.6%	12.2%	31.7%	11.8%	8.2%	3.7%	16.1%	1.6%	1.1%	0.1%	

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	210,209	37,096	93,662	1,629	6,540		20,508		1,356		一般財源 振替額 39,149
2	分担金・負担金・寄附金	c	283,683	107,234	15,549	25,626	20,631		7,186				106,279
経常収益 (b+c)	合計	d	493,892	144,330	109,211	27,255	27,171		27,694		1,356		145,428
	d/a		4.3%	9.2%	3.0%	2.0%	2.9%		1.5%		1.1%		
(差引) 純経常行政コスト	a-d		11,026,176	1,424,780	3,541,298	1,329,877	916,909	424,531	1,824,295	185,830	120,360	10,157	△ 145,428

純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,702,122	6,059,794	30,683,056		△ 5,542,095	△ 498,633
純経常行政コスト	△ 11,026,176				△ 11,026,176	
一般財源						
地方税	3,311,626				3,311,626	
地方交付税	4,277,955				4,277,955	
その他行政コスト充当財源	1,334,802				1,334,802	
補助金等受入	2,285,146	453,267			1,831,879	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 193,633				△ 193,633	
公共資産除売却損益	△ 15,003				△ 15,003	
投資損失	444				444	
その他の臨時損益						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				499,669	△ 499,669	
公共資産処分による財源増				△ 8,881	8,881	
貸付金・出資金等への財源投入				533,499	△ 533,499	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				△ 531	531	
減価償却による財源増		△ 232,673	△ 1,262,079		1,494,752	
地方債償還に伴う財源振替			615,146		△ 615,146	
資産評価替えによる変動額	22,700					22,700
無償受贈資産受入				39,386		
その他					△ 13,317	
期末純資産残高	30,726,052	6,280,388	31,099,265		△ 6,177,668	△ 475,933

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,406,215
物件費	1,636,667
社会保障給付	1,701,416
補助金等	2,162,080
支払利息	121,896
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,229,748
その他支出	349,820
支出合計	9,607,842
地方税	3,301,953
地方交付税	3,765,589
国県補助金等	1,818,414
使用料・手数料	186,659
分担金・負担金・寄附金	159,550
諸収入	420,617
地方債発行額	563,899
基金取崩額	676,352
その他収入	909,629
収入合計	11,802,662
経常的収支額	2,194,820

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,266,173
公共資産整備補助金等支出	69,847
他会計等への建設費充当財源繰出支出	14,333
支出合計	2,350,353
国県補助金等	471,898
地方債発行額	1,368,900
基金取崩額	100
その他収入	641,154
収入合計	2,482,052
公共資産整備収支額	131,699

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	34
貸付金	150,400
基金積立額	720,624
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	544,522
地方債償還額	985,673
長期未払金支払支出	
支出合計	2,401,263
国県補助金等	150,546
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	8,881
その他収入	24,768
収入合計	184,195
投資・財務的収支額	△ 2,217,068

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	109,451
期首歳計現金残高	447,637
期末歳計現金残高	557,088

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、基金の繰替運用利子は180千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,468,909
地方債発行額	△ 1,932,799
財政調整基金等取崩額	△ 300,000
支出総額	△ 14,150,113
地方債償還額(元利償還額)	1,107,389
財政調整基金等積立額	714,509
基礎的財政収支	△ 92,105

貸借対照表の年度間比較

勘定科目	平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)	増減理由
1. 公共資産	414億2,363万円	406億2,535万円	7億9,828万円	2.0	「公共資産」→前年度比7億9,828万円の増(+2.0%)となっています。
1(1). 有形固定資産	412億2,207万円	404億5,065万円	7億7,142万円	1.9	前年度比7億7,142万円の増(+1.9%)です。全体的に減価償却が進み、資産が減少していますが、教育の分野において施設整備等により大幅に増加しています。
・生活インフラ・国土保全	209億1,330万円	210億4,804万円	△1億3,474万円	△0.6	学校給食センター整備等により9億9,133万円の増(+9.4%)となっています。
・教育	106億2,003万円	97億1,090万円	9億913万円	9.4	
・福祉	21億2,158万円	22億2,144万円	△9,986万円	△4.5	
・環境衛生	1億3,551万円	1億3,057万円	△506万円	△3.9	
・産業振興	22億2,079万円	23億2,771万円	△8,192万円	△3.6	
・消防	3億724万円	3億1,316万円	△592万円	△1.9	
・総務	49億1,362万円	47億4,383万円	1億8,979万円	4.0	市民センター整備等により1億8,979万円の増(+4.0%)となっています。
1(2). 売却可能資産	2億156万円	1億7,470万円	2,686万円	15.4	平成27年度中の売却可能資産の増加により、前年度比2,686万円の増(15.4%)となっています。
・売却可能資産	2億156万円	1億7,470万円	2,686万円	15.4	
2. 投資等	20億3,883万円	23億9,515万円	△3億5,632万円	△14.9	前年度比3億5,632万円の減(△14.9%)です。
・投資及び出資金	11億8,493万円	11億6,267万円	2,226万円	1.9	
・貸付金	22万円	34万円	△12万円	△35.3	
・基金等	7億2,505万円	10億9,954万円	△3億7,449万円	△34.1	文化会館建設基金の廃止等により、基金等で3億7,449万円の減(△34.1%)となっています。
・長期延滞債権	1億9,048万円	2億886万円	△1,038万円	△5.2	
・回収不能見込額	△6,185万円	△6,826万円	641万円	9.4	
3. 流動資産	30億4,956万円	25億2,351万円	5億2,605万円	20.8	
・現金・預金	30億1,792万円	24億3,378万円	5億2,414万円	21.0	歳計現金で1億945万円の増、減債基金で3億6,088万円の増となっています(+21.0%)。
・未収金	3,164万円	2,973万円	191万円	6.4	
資産合計	465億1,202万円	455億4,401万円	9億6,801万円	2.1	○「資産合計」は9億6,801万円の増(+2.1%)です。
1. 固定負債	147億3,567万円	137億3,046万円	10億521万円	7.3	前年度比10億521万円の増(+7.3%)です。
・地方債	125億6,485万円	115億3,385万円	10億1,100万円	8.8	学校給食センター整備等への起債借入れのため、10億1,100万円の増(+8.8%)となっています。
・長期未払金				0.0	
・退職手当引当金	21億7,082万円	21億7,661万円	△579万円	△0.3	新陳代謝に伴う減りにより、前年度比△579万円の減(△0.3%)となっています。
・損失補償等引当金				0.0	
2. 流動負債	10億5,030万円	11億1,142万円	△6,112万円	△5.5	前年度比6,112万円の減(△5.5%)です。
・翌年度償還予定額	9億2,165万円	9億3,553万円	△6,388万円	△6.5	翌年度償還予定元金の減により、6,388万円の減(△6.5%)となっています。
・未払金	1億2,865万円	1億2,589万円	276万円	-	
・賞与引当金	157億8,597万円	148億4,188万円	9億4,409万円	6.4	○「負債合計」は9億4,409万円(+6.4%)の増です。
負債合計	157億8,597万円	148億4,188万円	9億4,409万円	6.4	
純資産の部	307億2,605万円	307億2,213万円	392万円	0.1	○「純資産の部」は2,392万円の増です。
1. 公共資産等整備国庫補助金等	62億8,039万円	60億5,980万円	2億2,059万円	3.6	
2. 公共資産等整備一般財源等	310億9,926万円	306億3,306万円	4億6,220万円	1.4	
3. その他一般財源等	△61億7,767万円	△55億4,210万円	△6億3,557万円	△11.5	
4. 資産評価差額	△4億7,593万円	△4億9,863万円	227万円	4.6	
純資産合計	307億2,605万円	307億2,213万円	392万円	0.1	

有形固定資産の行政目的別割合及び年度間比較

区分	平成27年度	構成比(%)	平成26年度	構成比(%)	増減	増減比(%)
生活インフラ・国土保全 (うち道路・橋りょう)	209億1,330万円 (128億9,446万円)	50.8 (31.3)	210億4,804万円 (130億927万円)	52.0 (32.2)	△1億3,474万円 (△1億1,481万円)	△ 0.6 (△0.9)
(うち公園)	(29億8,034万円)	(7.2)	(30億8,525万円)	(7.6)	(△1億491万円)	(△3.4)
(うち住宅)	(14億6,961万円)	(3.6)	(15億1,389万円)	(3.7)	(△4,428万円)	(△2.9)
(うち河川・下水路等)	(35億6,889万円)	(8.7)	(34億3,963万円)	(8.5)	(1億2,926万円)	(3.8)
教 育	106億2,003万円	25.8	97億1,090万円	24.0	9億913万円	9.4
(うち小学校)	(46億4,392万円)	(11.3)	(47億2,328万円)	(11.7)	(△7,936万円)	(△1.7)
(うち中学校)	(28億1,150万円)	(6.8)	(27億9,466万円)	(6.9)	(1,684万円)	(0.6)
(うち社会教育・体育施設等)	(31億6,461万円)	(7.7)	(21億9,296万円)	(5.4)	(9億7,165万円)	(44.3)
福祉 (福祉施設等)	21億2,158万円	5.1	22億2,144万円	5.5	△9,986万円	△ 4.5
環境衛生 (授産施設等)	1億2,551万円	0.3	1億3,057万円	0.3	△506万円	△ 3.9
産業振興 (労働施設等)	8,216万円	0.2	8,831万円	0.2	△615万円	△ 7.0
産業振興 (農林道、水路等)	18億3,734万円	4.5	18億8,111万円	4.7	△4,377万円	△ 2.3
産業振興 (観光施設等)	3億129万円	0.7	3億3,329万円	0.8	△3,200万円	△ 9.6
消防 (防火水槽等)	3億724万円	0.7	3億1,316万円	0.8	△592万円	△ 1.9
総務 (市庁舎等)	49億1,362万円	11.9	47億2,383万円	11.7	1億8,979万円	4.0
合計	412億2,207万円	100.0	404億5,065万円	100.0	7億7,142万円	1.9

行政コスト計算書の年度間比較

性質別コスト	平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)	(参考)市民一人当たりの経常行政コスト		増減理由
					平成27年度	平成26年度	
人にかか るコスト	(1) 人件費	20億5,574万円	20億5,792万円	△ 0.1	67,806円	67,178円	628円
	(2) 退職手当引当金繰入等	2億1,604万円	△ 1,340万円	△ 1,712.2	7,126円	△ 437円	7,563円
	(3) 賞与引当金繰入額	1億2,864万円	1億2,589万円	275万円	2.2	4,243円	4,109円
	小計	24億422万円	21億7,041万円	10.6	79,175円	70,850円	8,325円
物にかか るコスト	(1) 物件費	16億3,667万円	16億5,799万円	△ 1.3	53,984円	54,123円	△ 139円
	(2) 維持補修費	1億5,618万円	1億6,167万円	△ 3.4	5,151円	5,277円	△ 126円
	(3) 減価償却費	14億9,475万円	14億1,355万円	5.7	49,302円	46,143円	3,159円
	小計	32億8,760万円	32億3,321万円	1.7	108,437円	105,543円	2,894円
移転 支出的な コスト	(1) 社会保険給付	17億1,422万円	16億3,840万円	3.8	56,119円	53,483円	2,636円
	(2) 補助金等	21億3,735万円	16億8,169万円	27.1	70,498円	54,896円	15,602円
	(3) 他会計等への支出額	17億9,156万円	16億9,466万円	5.7	59,092円	55,320円	3,772円
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	6,985万円	1億9,520万円	△ 64.2	2,304円	6,372円	△ 4,068円
	小計	57億18万円	52億995万円	9.4	188,013円	170,071円	17,942円
その他の コスト	(1) 支払利息	1億2,171万円	1億3,399万円	△ 9.2	4,015円	4,374円	△ 359円
	(2) 回収不能見込計上額	1,016万円	1,465万円	△ 30.6	335円	478円	△ 143円
	小計	1億3,187万円	1億4,864万円	△ 11.3	4,350円	4,852円	△ 502円
行政コスト合計	115億2,007万円	107億6,221万円	7億5,786万円	7.0	379,975円	351,316円	28,659円

「人にかかるコスト」…行政サービスを担う市職員及び議員・委員等に要する費用です。

「物にかかるコスト」…市が最終消費者となっている費用です。減価償却費もここに含まれます。

「移転支出的なコスト」…他の人や団体に転移(補助等)して効果が出てくるような費用です。

「その他のコスト」…上記のコストに属さない費用で、支払利息等を計上しています。

目的別コスト	平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)	(参考)市民一人当たりの経常行政コスト		増減理由
					平成27年度	平成26年度	
(1) 生活インフラ・国土保全	15億6,911万円	16億2,272万円	△ 5,361万円	△ 3.3	51,755円	52,971円	△ 1,216円
(2) 教育	14億502万円	13億5,369万円	5,132万円	3.8	46,343円	44,189円	2,154円
(3) 福祉	36億5,051万円	35億7,208万円	7,843万円	2.2	120,407円	116,605円	3,802円
(4) 環境衛生	13億5,713万円	10億3,079万円	3億2,634万円	31.7	44,763円	33,649円	11,114円
(5) 産業振興	9億4,408万円	8億5,540万円	7,868万円	9.1	31,139円	28,250円	2,889円
(6) 消防	4億2,453万円	4億3,473万円	△ 1,020万円	△ 2.3	14,003円	14,191円	△ 188円
(7) 総務	18億5,199万円	15億7,364万円	2億7,835万円	17.7	61,086円	51,369円	9,717円
(8) 議会	1億5,583万円	1億6,082万円	2,531万円	15.8	6,129円	5,240円	889円
(9) その他	1億3,187万円	1億4,864万円	△ 1,676万円	△ 11.3	4,350円	4,852円	△ 502円
行政コスト合計	115億2,007万円	107億6,221万円	7億5,786万円	7.0	379,975円	351,316円	28,659円

※平成27年度の1人当たりは、平成26年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口30,318人で算定

※平成26年度の1人当たりは、平成27年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口30,634人で算定